

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 愛知製鋼株式会社

【英訳名】 AICHI STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 高広

【本店の所在の場所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

【電話番号】 (052)603 9227

【事務連絡者氏名】 企画創生本部経理部長 中島 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号  
愛知製鋼株式会社 東京支店

【電話番号】 (03)3211 2251

【事務連絡者氏名】 お客様本部東京支店長 瀧本 孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	189,348	185,265	257,315
経常利益 (百万円)	8,241	10,244	11,324
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,248	6,868	6,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,735	7,044	4,165
純資産額 (百万円)	161,480	165,834	161,889
総資産額 (百万円)	284,665	286,237	290,294
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	266.63	348.94	330.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.60	54.79	52.58

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	78.37	148.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4,057百万円減の286,237百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、8,002百万円減の120,402百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどの減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、3,945百万円増の165,834百万円となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調が継続したものの、中国の景気減速や米中の貿易摩擦などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期(189,348百万円)に比べ2.2%減の185,265百万円となりました。

利益につきましては、販売数量の減少が加速する環境下、減価償却費・経費の増加や購入鋳片・副資材・エネルギー価格の値上がりがあるものの、売値値上がり、鉄スクラップ値下がりに加え、全員参加の収益改善活動の効果発揮により、営業利益は前年同四半期(7,938百万円)に比べ2,126百万円増の10,064百万円、経常利益は前年同四半期(8,241百万円)に比べ2,003百万円増の10,244百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期(5,248百万円)に比べ1,620百万円増の6,868百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、次のようになっております。

#### 鋼(ハガネ)カンパニー

特殊鋼の販売価格の値上がりがあったものの、特殊鋼の販売数量の減少により、当第3四半期連結累計期間の売上高は93,419百万円(前年同四半期 94,824百万円)と前年同四半期に比べ1.5%減少しました。

#### 鍛(キタエル)カンパニー

鍛造品の販売価格の値上がりがあったものの、販売数量の減少により、当第3四半期連結累計期間の売上高は78,113百万円(前年同四半期 81,458百万円)と前年同四半期に比べ4.1%減少しました。

#### スマートカンパニー

磁石の売上は減少したものの、電子部品の売上の増加などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,165百万円(前年同四半期 10,805百万円)と前年同四半期に比べ3.3%増加しました。

#### その他事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,565百万円(前年同四半期 2,260百万円)と前年同四半期に比べ13.5%増加しました。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,120百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,886,675	19,886,675	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,886,675	19,886,675		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		19,886		25,016		27,898

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,657,700	196,577	
単元未満株式	普通株式 25,275		
発行済株式総数	19,886,675		
総株主の議決権		196,577	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	203,700		203,700	1.02
計		203,700		203,700	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,003	33,753
受取手形及び売掛金	1 61,652	1 53,900
有価証券	154	154
商品及び製品	8,538	8,230
仕掛品	20,688	18,916
原材料及び貯蔵品	9,111	8,842
その他	2,138	2,314
貸倒引当金	59	59
<b>流動資産合計</b>	<b>133,228</b>	<b>126,052</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	28,306	28,665
機械装置及び運搬具（純額）	2 52,605	2 57,518
その他（純額）	24,260	22,298
<b>有形固定資産合計</b>	<b>105,173</b>	<b>108,482</b>
無形固定資産	1,792	2,118
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	24,015	24,036
その他	26,138	25,602
貸倒引当金	54	54
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>50,099</b>	<b>49,584</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>157,065</b>	<b>160,184</b>
<b>資産合計</b>	<b>290,294</b>	<b>286,237</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 30,394	1 24,797
短期借入金	312	200
1年内返済予定の長期借入金	9	25,734
未払法人税等	574	589
引当金	177	138
その他	1 19,866	1 17,533
流動負債合計	51,334	68,994
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,296	13,530
引当金	501	391
退職給付に係る負債	16,357	16,591
資産除去債務	697	698
その他	216	195
固定負債合計	77,070	51,408
負債合計	128,404	120,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,016	28,016
利益剰余金	89,585	94,091
自己株式	1,226	1,227
株主資本合計	141,391	145,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,946	7,908
繰延ヘッジ損益	9	12
為替換算調整勘定	1,791	1,803
退職給付に係る調整累計額	1,499	1,228
その他の包括利益累計額合計	11,246	10,928
非支配株主持分	9,251	9,009
純資産合計	161,889	165,834
負債純資産合計	290,294	286,237



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	189,348	185,265
売上原価	163,301	157,011
売上総利益	26,047	28,253
販売費及び一般管理費	18,108	18,188
営業利益	7,938	10,064
営業外収益		
受取利息	37	51
受取配当金	489	476
為替差益	179	-
雑収入	147	144
営業外収益合計	853	672
営業外費用		
支払利息	132	116
固定資産処分損	264	183
雑損失	152	192
営業外費用合計	550	492
経常利益	8,241	10,244
特別利益		
投資有価証券売却益	-	78
特別利益合計	-	78
特別損失		
減損損失	-	45
特別損失合計	-	45
税金等調整前四半期純利益	8,241	10,277
法人税、住民税及び事業税	1,511	2,200
法人税等還付税額	-	924
法人税等調整額	791	1,427
法人税等合計	2,303	2,704
四半期純利益	5,938	7,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	690	705
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,248	6,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	5,938	7,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,433	33
繰延ヘッジ損益	17	21
為替換算調整勘定	222	202
退職給付に係る調整額	564	270
その他の包括利益合計	2,203	528
四半期包括利益	3,735	7,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,243	6,549
非支配株主に係る四半期包括利益	491	494

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該処理を行った当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	128百万円	97百万円
支払手形	105	89
流動負債その他	1	8

- 2 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	10,412百万円	11,585百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,377	70.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,180	60.0	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,180	60.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,180	60.0	2019年9月30日	2019年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,824	81,458	10,805	2,260	189,348	-	189,348
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,866	-	-	10,435	40,302	40,302	-
計	124,691	81,458	10,805	12,696	229,651	40,302	189,348
セグメント利益	6,287	695	316	580	7,880	58	7,938

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	93,419	78,113	11,165	2,565	185,265	-	185,265
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,610	-	-	11,010	37,621	37,621	-
計	120,030	78,113	11,165	13,576	222,886	37,621	185,265
セグメント利益	6,578	2,458	306	704	10,047	17	10,064

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	266円63銭	348円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,248	6,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,248	6,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,683	19,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....1,180百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....60円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月26日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

愛知製鋼株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。